

申請に対する処分の審査基準（行政手続法）

担当部署:都市整備部まちづくり推進課 No.002

処 分 名	基準若しくは規約又は事業計画の変更の認可
処 分 の 概 要	個人施行者は、事業計画等を変更する場合、施行地区の管轄する市町村長を経由して都道府県知事の許可を受けなければなりません。
根拠法令等・条項	土地区画整理法（昭和 29 年法律第 119 号）第 10 条第 1 項
審 査 基 準	法令の規定において、当該許可等の判断基準が具体的かつ明確に定められているため、設定しません。
標準処理期間	関係機関が多岐にわたるため、協議及び検討に要する時間が算定できないため、設定できません
設定年月日	平成 17 年 10 月 1 日（最終改正：平成 26 年 4 月 1 日）
申請時期	随時
申請方法	本庁 4 階まちづくり推進課窓口への提出 又は 郵送
備 考	ホームページのリンク先 http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/tochi/kukaku/index.html

■土地区画整理法

(規準又は規約及び事業計画の変更)

第十条 個人施行者は、規準若しくは規約又は事業計画を変更しようとする場合においては、その変更について都道府県知事の認可を受けなければならない。この場合において、個人施行者がその申請をしようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、施行地区又は施行地区となるべき区域を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

根拠法令及び
関係法令等の抜粋